

質問者



松本 一二美 議員

Q

心身障害者扶養共済制度補助延長を!

A

平成23年度までは継続します

問

加入者は、経済的に大変厳しい家庭も多く、将来への不安も抱えている。

親無き亡き後のための共済制度へ、町としての補助延長を要望するが、考えは。

答

高橋福祉課長

町では加入者の個人負担を軽減するため、今年度も今ままでおり掛金の3分の1を補助していますが、平成23年度までは継続してこれまでも同じ補助をしています。

平成24年度以降については、そのときの財政状況等を考慮しながら再度検討します。

問

障害者居住サポート事業の取り組み

精神障害者退院促進支援事業として、地域支援の取り組みと考えるは。

答

先進例を参考に検討します

高橋福祉課長

障害者居住サポート事業は、障害者の自立促進という点から大変意義深いものと考えています。

今後、松前町でも先進例を参考に、地域自立支援協議会の意見を聞いて事業の実施を検討していきます。

問

小・中学校のガラスに飛散シートを

県内公立小・中学校施設の耐震化率が文部科学省調査で判明。

松前町内では、26棟の内、1980年以前に建てられたものは18。補強されたものは0%である。このことを町としてはどのように考えるか。今後の対応と計画を伺う。

民間企業の資金などを利用し、コスト削減になる「PIF手法」導入の考えは。

窓ガラスに飛散シートを貼ることで児童生徒のケガ・事故を防げる。飛散シートの対応を提案するが、考えは。

答

多額の費用がかかるので検討します

永見教育長

耐震1次診断は完了をしています。

今年度から5カ年の予定で危険性の高い建物から2次診断実施を順次計画します。

今年度、松前小学校北校舎と中校舎を実施していきます。

今回、前倒して岡田中学校普通校舎の2次診断の経費を補正予算に計上しています。

また、耐震化工事は今年度から29年度までの10



大丈夫ですか校舎窓ガラス

問 地デジ対応は

3年後、テレビ放送がアナログから地上デジタルへ完全移行する。

国の方針ではあるが、町民に一定の負担も生じる。町としての対応は。

*地デジの認識啓発は。

*高齢者・低所得者・障害者の負担軽減を。

*小・中学校の計画は。

答

独自の負担軽減の考えはありません

白石町長

現在庁舎1階ロビーにデジタル相談窓口を設置し、対応しています。

町として、独自の負担軽減措置については考えていませんが、今後も地上デジタルについての正しい情報の提供に努めます。

小・中学校など公共施設のテレビについては、国からの取り決め方針に従い、平成22年12月までに順次デジタル放送に対応できるようにします。